

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		肢体不自由者(児)機能回復訓練事業				②事業番号		4601	
③事業類型		1. 法上(必須)事業				④開始年度		年度	
⑤終了予定年度		年度				⑥設定なし			
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		3		項		1	
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		障害福祉課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 心身の発達に遅れや障害のある障害者(児)		① 身体障害者手帳所持者		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
発達の遅れや障害をもつ人に対して、心身の発達を促すために理学療法士や作業療法士による機能訓練や保護者への支援を行う。 日常生活動作の維持向上を促すために相談・指導・住宅改修・器具・装具・介助方法などの相談に応じる。 理学療法士や作業療法士による関連機関へのアドバイス等を実施する。		① 機能回復訓練事業登録者数		人	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
心身の発達を促し、日常生活動作の制限の軽減、維持向上をめざす。		① 機能回復訓練等実施者数(延べ)		人	
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
障害の軽減や機能の改善、維持を図り、リハビリテーション体制を充実させる。		政策(章) 2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち			
		施策大(節) 3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします			
		施策中 3: 障害福祉の充実			
		施策小 2: 保健・医療の充実			

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	身体障害者手帳所持者	人	2,825	2,878	2,854	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	機能回復訓練事業登録者数	人	42	45	35	40	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	機能回復訓練等実施者数(延べ)	人	789	814	727	800	—	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.72	0.72	0.67	0.67	
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	5,783	5,782	5,432	5,432	
		直接事業費	千円	1,986	2,076	1,547	1,572	
		総事業費	千円	7,769	7,858	6,979	7,004	—
財源内訳	国庫支出金	千円	824	822	578	572		
	府支出金	千円	412	411	288	286		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	6,533	6,625	6,113	6,146		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	保護者からの要望。 行政の役割として早期療育等の必要性。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	年度により多少の増減はあるが、医学・医療技術の進歩・普及とともに、心身障害の発生の状況が、軽度障害または重度・重複障害のいずれかへの二極化している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	発達や身体に障害を有する人が日常生活の制限の軽減を図り維持・向上することができる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	民間には類似サービスが少ないため、身近な地域でニーズに応じた早期療育等を市としても実施する必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	利用者のニーズに応じたきめ細やかなサービスを実施している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	身近な地域で早期療育等を受けることができなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **B**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	障害の重度差、利用者の体調、状態変化がそれぞれ個人によって違うが現状維持・改善の一助となっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	各部署でも理学療法士や作業療法士による訓練や相談事業等をおこなっているので連携する必要がある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	障害児の訓練や相談事業等は他部署でも一部おこなっているため連携、統合できる部分がある。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	現在の人員(正規職員1名)では対応困難な状況にあるために、業務の一部を外部派遣による理学療法士や作業療法士により実施しているので今以上の人件費削減は難しい。しかし各部署でも理学療法士や作業療法士による訓練や相談事業等を外部派遣によりおこなっているため統合しコスト削減の余地はある。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	福祉の観点でおこなう早期療育等は行政として行うべきであり、受益者負担に馴染まない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	地域で利用者のニーズに応じた細かなサービスを実施している為に市民の満足度は高いと思われる。また、市のサービスとして提供することで対象市民に継続した支援ができ、より豊かな生活をめざし社会参加を促進することができる。しかし、現在の人員(正規職員1名)では対応困難である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		一部重複する事業について、外部派遣の理学療法士や作業療法士の効率利用を検討する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		各部署の外部派遣の理学療法士や作業療法士の効率利用の検討、作業療法士の正規職員雇用による訓練事業の統合。